

## 「空洞化」される日本社会

堤 史 朗

はじめに  
日本資本主義と産業の「空洞化」  
生活の「空洞化」=〈社会性〉の全面的剝奪  
〈変革主体〉の社会理論

はじめに

### 遺 言

母さんは負けました  
この世で親を信じて生きた  
お前たち三人を残して  
先立つことは  
とてもふびんでならないが  
もう、お前たちにかける声が出ない  
起きあがれない  
なさない  
涙もかれ、力もつきました  
お前たち  
空腹だろう  
許しておくれ  
母さんを

この「遺言」は、〈豊かさ〉を謳歌する現代日本社会にあって、その歴史的現実は、「福祉」が人を殺すときでもあることを厳しく告知している。

1988年1月12日、厚生省の創立50周年記念式

典で藤本厚生大臣は、わが国は「社会保険の給付や福祉サービスの面において欧米諸国と遜色のない水準に達し」、「最高の衛生、福祉水準を誇っており」と豪語したその一年前にこの悲劇はおこったのである。

3人の子どもを抱え、病気で倒れた札幌市白石区の母子家庭の母親（当時39才）が生活保護の申請を拒否されて餓死したのは、87年1月22日のことである。事件後の調査によって、母親は市福祉事務所から生活保護の「辞退届」を強要され、打ち切られていたこと、そして亡くなる3ヶ月前に市福祉事務所に出向いた母親に「別れた夫から養育費をもらえ、もらえなければ証明書が必要だ」などと、生活保護の申請そのものが窓口で拒否されていたことが明らかにされている。そして、この餓死事件を取り上げ福祉行政の実情を批判した地元テレビ局のドキュメント番組によって事件を知った市民からの激しい批判に、市長は「こんな番組を全国放送されるとは何事か」と福祉担当者呼びつけて叱責したとも報じられている。

「適正実施」に名を借りての、福祉行政にまつわるこの種の惨劇は、今や、全国にいたるところでおきているという。87年10月末、東京都荒川区で、生活保護を打ち切られた一人の老婦人（当時78才）が、「福祉は人を助けるのですか。殺すのですか」との抗議の遺書を残して自殺している。こうした具体的な事実から、〈豊かさ〉の日本社会はどのような現実として描け

るであろうか。

〈豊かさ〉の現代日本社会は別の現実において描かれてもいる。

野村総合研究所は、20世紀末の日本を、次のような予測イメージをもって描いている。

「今後10年間で展望したとき、世界経済の多極化が一段と進展する中で、日本は世界のGNPの15%を占める重要な一つの極として、その基盤を強化していくことが予想される。世界貿易に占める輸出シェアも90年代にかけて米国と肩を並べ、世界一の座を窺うことになる。一人当たりのGNPでも米国を抜き、10年後には2万ドルに接近しよう。対外純資産の蓄積も進む。10年後には世界有数の対外資産保有国となり、資産内容も一段と厚みを増すことが予想される。それとともに円の国際化が急速に進み、国際通貨としての円の役割が一層高まることになる。……かつて、米国の圧倒的経済力を背景に築き上げた米国主導型の国際経済システムは、今日すでに崩壊し、これに代わる新しいシステムの必要性が高まっている。……わが国に期待されているのは、こうした国際システムの構築に最大限貢献し、そのルールづくりのための国際調整役を引き受けながら、その運営に際しての名幹事役を果たすことである。そのことが同時に、わが国が世界一の債権国としての富を保全する最も合理的な方法でもある。今日のわが国の経済力について、その実力を疑うものはいない。……今日の日本はそれを推進できる条件が十分に備わっていることを認識すべきである。」

世界資本主義諸国の構造的な危機状況のなかでの、日本資本主義の相対的な安定成長に依った「ジャパン・アズ・ナンバーワン」的な「日本人・日本文化」、「日本的経営」礼讃論をイデオロギー装置とした「21世紀戦略」を〈豊かさ〉日本社会の歴史的現実としてイメージ化さ

れたものである。

「適正実施」という名のもとでの「福祉」が人を殺す〈現実〉と世界資本主義諸国のなかでの優等生—「経済大国日本」の〈現実〉とは、如何なる像で切り結ぶことが可能な〈歴史的現実〉に現代の日本社会はあるのであろうか。

### 日本資本主義と産業の「空洞化」

〈1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争〉のサブ・タイトルが付されたポール・ケネディの著書『大国の興亡』のベストセラー化をもじって、「ケネディ現象」が喧伝されている。過去5世紀のあいだに、スペイン、オランダ、フランスと相次いで世界の覇権を握った大国が、相次いで衰退していった後に、産業革命を経て「パクス・ブリタニカ」の時代が一世半続いたが、それも崩壊して、第二次世界大戦後の「パクス・アメリカナ」の時代と交代し、それから早くも45年が過ぎ去ろうとしている。今や、その超大国アメリカも昔日の威力にかけりが見られ、あらゆる分野で衰退の兆候歴然たるものがあり、しかもアメリカの衰退はあれこれの部分的な現象に止まるものではなく、一時代の終りを告知する歴史的転換の表現である、とケネディは説くのである。

こうした世界資本主義の歴史的転換は、破産した超大国アメリカが、同盟諸国の中でも最も忠実なる同盟国であり、最大の債権国である日本を優先的に攻撃の対象として選び、いわゆる「ジャパン・バッシング」において、アメリカ主導型世界資本主義経済再編への「国際的貢献」を、「力に応じ」ての「肩代わり」で果たすよう日本資本主義に脅迫的な要求をしてきている。こうした世界資本主義経済での日米のヘゲモニー関係＝同盟関係のあり方を指して、「パクス・ニッポニカ」（ヴォーゲル）、「アメ

リップオン」(ブレジンスキー)、「バイゲモニー」(バークステン)、「ジャパメリカ」(加藤哲郎)等々のネーミングは、「ケネディ現象」を別称したもので、経済大国日本のナショナリズム化する傾向の歴史現実的側面を強く浮かび上がらせたものである。

1985年9月の5ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)以降、急激な円高を操作し、輸出主導型経済からいわゆる内需主導型経済構造への転換を日本資本主義の生き残り戦略としたのが、「前川リポート」(「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」1986年4月)、「新前川リポート」(経済審議会特別部会「構造調整の指針」1987年5月)路線である。

「前川リポート」にいう、「国際協調のための構造調整」とは、極めて対米従属的性格を色濃く持つものである。すなわち、「我が国の大幅な経済収支不均衡の継続」は、「世界経済の調和ある発展」にとって、「危機的状況である」との現状認識を示した上で、それは日本経済の輸出依存型貿易構造によって必然化されているものであり、そこで従来輸出指向の経済構造から「国際協調的」経済構造への転換を柱とする「構造調整」政策が実施されなければならない、とするのが「前川リポート」の骨子である。そうした「前川リポート」には、アメリカ経済への協調を、「国際協調的」とするのみで、世界経済に動揺をきたしたアメリカ経済の構造矛盾、いわゆる「双子の赤字」についての認識は一切存在しない。アメリカの大軍拡政策による財政赤字の拡大やアメリカ大企業・多国籍企業の競争力の低下とその結果としてのアメリカ産業の「空洞化」の実態については何ら触れることはないのである。もっぱら、日本経済の輸出依存型経済成長路線にのみその責任を帰するという極めて異常な認識枠組を有し、しかも国内市場での内需不振の克服については何ら

触れるところはない。「日本の経営」論による「減量経営」の貫徹と賃金抑制が国内消費市場の拡大を抑制してきたことへの現状認識は「前川リポート」の有するところではないことに留意しておこう。

「前川リポート」のこうした対米従属性は、「今や、従来の経済政策及び国民生活のあり方を歴史的に転換されるべき時期を迎えている」と述べ、われわれ市民生活のあり方の歴史的転換に、その「肩代わり」を押し付けている。「前川リポート」に掲げる「目標」とは、あくまで「国際協調型経済構造への変革」にあり、そのためにこそ、われわれの生活のあり方を歴史的に転換するのだ、という。しかも、それが国際的な緊急の課題<sup>だ</sup>としてわれわれに一方的な犠牲を強いるものなのである。

ここでいわれている産業構造・生活構造の転換とは、「市場原理を基本とする施策を」通じて、国際競争力の弱い中小企業を切り捨て、石炭産業からの撤退、外国農産物の輸入拡大による国内農業つぶしの推進を約したものである。そして海外への直接投資を促進し、国内ではハイテク産業の技術開発、社会・経済の情報化とシステム化、消費構造の多様化にともなうサービス産業の発展に期待するというのである。特に、「海外投資は急速に拡大傾向にあるが、今後、国内雇用、経済への影響等に配慮しつつ、これを積極的に推進すべきである」とする一方で、アメリカ資本の日本での自由流通を可能とするように日本経済の転換＝「構造調整」でもって応えることが、「国際化」＝「国際公約」に適うのであり、日本資本主義の大企業体制を維持するための戦略・戦術の具体化を「前川リポート」はその指針とするのである。

換言すれば、日本産業の「空洞化」＝「スクラップ化」の推進(表1-a～e、参照)が、アメリカ資本主義主導型経済体制死守のための

表1-a 産業別有業者数の変化

(単位：千人)

	1982年	1987年	増減率 (%) ▲は減
農 林 業	5,264	4,582	▲ 13.0
漁 業	457	427	▲ 6.6
鉱 業	118	87	▲ 26.3
建設 業	5,470	5,621	2.8
製造 業	14,255	14,699	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	347	355	2.3
運輸・通信業	3,576	3,604	0.8
卸売・小売業・飲食店	12,886	13,550	5.2
金融・保険・不動産業	2,207	2,540	15.1
サービス業	11,193	12,977	15.9
公務	1,996	1,928	▲ 3.4
(ほかに分類されないもの) 分類不能の産業	117	133	13.7
総 数	57,888	60,502	4.5

(出所) 総務庁「87年就業構造基本調査(速報)」から作成

表1-b 製造業有業者のおもな内訳

(単位：千人)

	1982年	1987年	増減率 (%) ▲は減
織 維 工 業	2,180	1,981	▲ 9.1
木材・木製品・家具製 造業	744	674	▲ 9.4
鉄 鋼 業	515	436	▲ 15.3
機械・武器製造業	1,084	1,181	8.9
電気機械器具製造業	1,859	2,373	27.6
輸送用機械器具製造業	1,120	1,044	▲ 6.8
製造業合計	14,255	14,699	3.1

(出所) 表1-aに同じ

国際公約であり、そのためにはわれわれの生活の歴史的転換は必然であり、生活の「空洞化」を余儀無いものとして、労働者、農漁民、中小企業者に暴力的な犠牲を強いるのである。現に、われわれの生活基盤である地域経済、地域生活は新たなる「空洞化」に見舞われ、われわれの全社会生活過程での「空洞化」=荒廃と頽廃は、より深刻な状況へとその歩を進めているのである。

表1-c サービス業有業者のおもな内訳

(単位：千人)

	1982年	1987年	増減率 (%)
対事業所サービス	1,684	2,259	34.1
医療業	1,690	2,068	22.4
その他の専門サービス	2,400	2,841	18.4
サービス業合計	11,193	12,977	15.9

(出所) 表1-aに同じ

表1-d 海外直接投資促進による雇用減

直接投資累積額の平均伸び率	2000年の雇用
12%の時	56万人減
15%の時	97万人減

(出所) 産業構造審議会「21世紀産業社会の基本構造」1986年

表1-e 就業者減少数予測

(1985~1990年)

業 種	減少数(人)
金 属 製 品	183,361
自 動 車	156,301
一 般 機 械	133,966
製 材 ・ 木 製 品	73,022
織 物	70,647
造 船	69,402
鉄 道	60,765
重 電 機 器	57,125
家 具	53,064
そ の 他 織 維 製 品	48,356
計	906,009

(注) 日本経済データ開発センター予測  
(出所) 「日経ビジネス」1986年9月15日号

生活の「空洞化」=〈社会性〉の全面的剝奪

戦後日本資本主義の再編、強化は、高度成長政策の展開に依った一定の成果配分を通じての「静かな革命」(イングルハート)による社会意識・生活意識の変化と照応関係をもつものである。日本国憲法の制定に象徴される形式的・議会制的な民主的な諸制度と市民的自由の一定の承認のもと、特異な日本型資本主義及び国家の形態性が<sup>3)</sup>、西欧近代〈市民社会〉の理念型である〈自立的〉個人を生み出すいとまも与える

ことなく、公共的共同性の希薄な、個別競争的な不安定性を内包した極めて私事的性格の濃い〈私的社会〉を〈日本型市民社会〉として遍在化させてきた。その結果は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」のイデオロギー性を刻印した「経済大国ナショナリズム」台頭の条件を醸成するとともに、そのことをもって、戦後日本資本主義国家は、自己を正当化するイデオロギーとして機能せしめてきたのである。

こうした〈私的社会〉としての〈日本型市民社会〉の構造とは、それ自体が自立的に自己完結的なものとしてあるのではなくして、逆に国家装置を媒介として、その構造自体が国家関係として具現化されるものとしてある。とするならば、われわれとしては、〈私的社会〉としての〈日本型市民社会〉の構造こそが、国家装置の特殊な形態性を規定しているものとして注視しなければならない。

公共的共同性の希薄な、個別競争的な不安定性を構造化した社会を引き受けた戦後の日本社会は、「大衆民主制」のもと、伝統的共同体から「解放」されて形成された〈市民〉類型が政治的権威に遠心的で非結社形成的な〈私化〉されたものでしかなかった(丸山真男)結果、自立的〈個人〉の新たな形成に到らないまま、「企業(会社)主義」の網の目からみ取られ、私益主義的・競争主義的性格を強く刻印されるままに、労働者個人及びその家族までもが全人格的、身分的な動員構造にビルト・インされざるをえなかった。かかる動員構造のもとの特殊権威的な支配=企業による労働者の全面的支配は、相対的な高賃金とそれによる〈私的家族〉における目標充足を保障する体制でもって、その正当性を確保しえてきた。

こうした〈働きバチ労働者〉像は、企業内の社会関係を、企業外の世界関係へも外延化されることによって〈私的社会〉としての〈日本型

市民社会〉の形成を促し、あたかもそうした日本社会のあり方は、日本人の、日本文化の個性の具現化されたものとして正統化され、それをイデオロギー強化=「日本的経営」論として利用してきたのである。

〈私的社会〉としての〈日本型市民社会〉での権威的支配秩序を国家関係が媒介として装置化したものこそが戦後日本資本主義国家の形態性そのものである。

こうした特殊権威的な支配秩序を構造化した戦後日本資本主義国家の形態性に関して、現代国家財政の観点より、〈企業国家〉として類型化把握したのが宮本憲一である。

宮本は、現代資本主義国家を類型化して、(1)〈福祉国家〉…「60年代までのイギリスを典型とするように、生産力が停滞し、国家が労働力を全面的に管理して、その危機に対応しようとする」、(2)〈企業国家〉…「高度成長期の日本を典型とするように、経済計画や地域開発政策をたて、『管理経済』を志向しながら大企業を中心とした企業の資本蓄積を国家が助成し、公共施設や教育の向上を中心に生産力の発展をはかろうとする」、(3)〈軍事国家〉…「50-60年代アメリカを典型とするように、軍事力による世界資本主義体制の維持・拡大と、同時に過剰資本の市場として失業の解消のために軍事費を拡大する性格を持っている」と規定した。宮本はこれを図1の如く図示し、これら3つの性格=ベクトルは、いずれの国家の形態性にあっても共有され、ある特定の国家の時期において特定の性格=ベクトルが国家財政の比重増大としてあらわれるものと把握している。宮本の現代資本主義国家三種類型把握の試みは、財政上の観点からのみならず、GNP至上主義=経済成長(「経済大国ナショナリズム」)を目標に据える〈私的社会〉としての〈日本型市民社会〉と、それを国家関係として装置化する特殊な現

代日本国家の形態性を理解する上で興味深い。すなわち、世界資本主義の慢性的な構造矛盾と大量失業時代の到来を予測させる日本資本主義の展開を、「前川リポート」の如く、「産業構造の転換」＝「構造調整」として推進しようとするれば、〈軍事国家〉化への傾斜を〈企業国家〉自らが選択せざるをえないという自家撞着の状況に立ち至り、その結果、より強固にされた反動性を国家形態に刻印せざるをえず、その特殊日本的な市民社会からその未成な〈社会性〉すらも全面的に剝奪する他ないことになる。つまり、民主制の全面的抑圧により権威主義的国家支配秩序を全社会生活過程に貫徹しようとするのである。

個別競争的な〈私的家族〉による「生活合理主義」態度の追求は「経済大国ナショナリズム」と直結され、〈企業国家〉的成長過程での権威的支配秩序の形成が、「愛国心」の喚起にある程度は成功したものの、国家主義の意識化は隠然としてしか進みえないことから、〈民主性〉、〈社会性〉の抑圧した国家主義的な統合化を「構造調整」を楯として実現しようとする支配層の反動性を「前川リポート」から看取しておく必要がある。

黄昏されつつある〈パクス・アメリカーナ〉への肩入れを「西側の一員」として積極的貢献を担わんとする〈企業国家〉日本は、日米核軍事同盟関係を基軸とする限り、必然的に〈軍事国家〉化を選択せざるをえない。その際、障害とされるのが〈企業国家〉化の過程で培養された〈私的家族〉の合理主義的な生活態度、いわゆる「私生活保守主義」意識なのであった。

「前川リポート」にいう日本社会でのあり方の歴史的転換とは、私的な〈豊かさ〉の生活意識・態度を「国を守る気概」＝国家主義と接合させた「権威主義的国家支配秩序」に統合、再編しようとするもので、この意味からして、

図1 現代資本主義国家の3つのベクトル



(出所) 宮本憲一『現代資本主義と国家』1981年

「戦後日本社会の総決算」の総仕上げである日本国憲法の改悪への過渡的性格、位置を付与されたものとみなすべきものである。

と同時に、「前川リポート」路線の推進は、〈私的社會〉としての〈日本型市民社会〉との対抗的關係において新たな困難、矛盾を顕在化させることにもなる。その矛盾とは、労働者個人の身体、精神及び労働者家族の生活破壊というかたちで現れており、媒介装置としての国家關係をアパシーな状況に立ち入らせる危険性としてあるものなのである。だからこそ、「前川リポート」もその目標を「国際協調型經濟構造への変革」としながらも、その實現を通じて「国民生活の質の向上を目指す」とも付記せざるをえなかった。しかしながら、その提言で内需拡大に「消費生活の充実」をあげていても、「經濟成長の成果の適切な配分」「所得税減税による可処分所得の増加」「労働時間の短縮」を並記するのみである。

日本資本主義の現段階の生産力に見合った生活を可能とするような政策こそがわれわれの望む内需拡大であるとするならば、生活関連社会

表 2-a 世帯別消費水準

年間実収入 (万円)	実収入の伸び (実質)	消費支出の伸び (実質)
サラリーマン世帯		
～370	2.0	1.5
～475	1.3	▲ 1.1
～593	1.6	▲ 0.7
～773	1.6	0.5
773～	2.8	3.4
個人営業	—	3.9
法人経営者	—	4.2
自由業	—	15.1

(資料) 「昭和62年家計調査報告」より。  
 (注) 単位%, ▲は減。  
 (出所) 「日本経済新聞」1988年3月11日付。

表 2-b 貯蓄の目的

(3項目以内の複数回答, 回答割合: %)

	の病 気 備・ 災 害 え	教 育 費	結 婚 費	こ ど も の 金	生 老 活 後 費	資 金 の 入 入 物	土 地 の 購 建 費	購 入 資 金	耐 久 消 費 財	資 金 貯 蓄	レ ジ ヤ 貯 蓄	目 的 貯 蓄 を し て い な い か ら い か ら い
78年	77.9	50.5			40.2		32.2	8.7	10.1		27.6	
84	75.0	41.6	17.6	17.6	42.1		26.3	7.5	9.7		25.7	
85	77.2	43.0	17.1	17.1	42.5		19.8	10.5	4.8		26.4	
86	75.0	44.7	15.3	15.3	42.5		20.5	10.8	5.2		25.3	
87	76.4	42.0	15.5	15.5	46.1		20.4	9.4	6.1		26.1	
88	77.1	45.3	19.1	19.1	50.2		19.2	10.5	6.3		28.0	

(注) 84年より「こどもの教育費や結婚資金」を「こどもの教育費」と「こどもの結婚資金」に分離した。  
 (出所) 日銀・貯蓄広報中央委員会「88年貯蓄に関する世論調査」

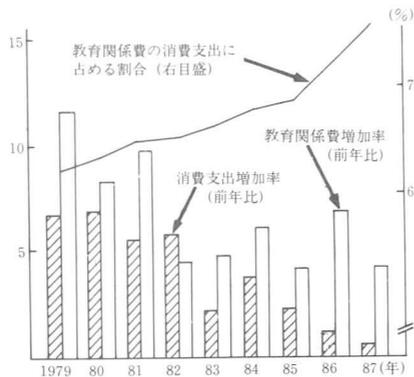
資本の充実, 労働時間の短縮, 実質賃金の上昇, 社会保障の充実こそが急務な課題として先ず政策化されなければならない。資本蓄積のみの「前川リポート」の内需拡大策は, 産業の「空洞化」, 地域経済の「空洞化」, 民主政治の「空洞化」, 文化の「空洞化」, 国際関係の「空洞化」をより徹底化し, われわれの生活基盤そのものの「空洞化」を推進する以外の何者でもない。「前川リポート」路線の選択する社会は, 生活の「空洞化」=人間存在そのものの

「空洞化」が全面的に展開した社会でしかありえないのである。

日本社会における生活の「空洞化」の現段階の一端は, 表 2-a, b, 図 2 より窺い知ることが出来る。

「経済白書」88年版は, 「生活のゆとりを奪い, 豊かさを実感できる生活が送れない」「勤労者の疲労・ストレスの解消が困難」な生活状況をわれわれの生活実相として描き, 日々の労働時間短縮の必要性を特に強調したものになっている。確かに, 日本の労働者の総労働時間はアメリカ, イギリスのそれよりも10%程度, 西ドイツ, フランスのそれよりも30%程度も長くなっている。そうした現状の根底には, 残業しないと消費生活を充足できない低賃金の実態, 大企業の仕事の追いたたで労働時間を短縮することが出来ない中小企業の苦しみがある。自動車生産のトップメーカー, トヨタ自動車工場の労働者は1988年10月29日, 愛知県岡崎労働基準監督署に対し, 「過労死」の急増などについて改善の申し立てをおこなった。申し立てでは, 過労死急増の背景に「残業・休日出勤を見込んだ生産計画・長時間・過密労働・夜勤労働などの劣悪な労働条件」を指摘している。

図 2 教育関係費の推移



(備考) ①総務庁統計局「家計調査(勤労者世帯)」による  
 ②増加率は名目増加率  
 (出所) 経済企画庁「物価レポート'88」

こうした労働の実態は、当然、労働者家族の生活内容を貧しいものになっている。

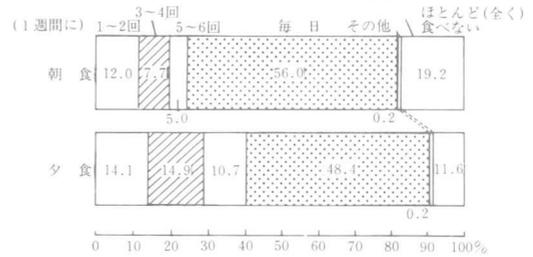
一週間に一回以上家族そろって食事をしている家族は、朝食80%、夕食は90%を占めているものの、それが「毎日」となると、それぞれ56%、48.4%に低下している。そして、これを「夕食」に限ってみると、大都市ほどその回数は少なくなっていて、大都市の家庭でそろって夕食をとっているのは、週1、2回が20.5%、3、4回が17.6%と合わせても38.4%にしかならない。特に、東京都区部においては「ほとんど(まったく)しない」が16.9%にのぼっている。夕食の食卓をかこんでのなごやかな楽しいひと時を過ごす家庭の「食卓の風景」は、生活のく豊かさ>を実感させるものからほど遠いのが実情である(図3、参照)。

家族としての共同性の部分が小さくそして短くなっているのが、現代の労働者家族の生活実態なのである。

大蔵省の委託研究報告書『ソフト化社会の家庭・文化・教育』(1986年)は、「家族機能の流出」化という視点から、家族の「危機」を次のように描いてみせる。

「家族に代わってその機能を引き受けるシステムが外部に成長するにつれて核家族化が進行し、さらにはその核家族を維持すべき必要性さえも薄弱になってきた……。その外部化のシステムとは、一つの市場システムであり、今一つは企業という組織にほかならない。すなわち、『市場化』と『産業化』(あるいは『企業社会化』)が家族機能の流出を推進してきたのである」と述べ、「産業化」や「市場化」こそがGNP(経済成長)の一つの側面であり、今後ともこの趨勢は逆行させることは不可能なのだから、「家族機能の流出(市場への依存)と衰退、核家族化、家族の弱体化という傾向がますます進行することはほぼ確実であろう」とした

図3 家族そろっての食事



(出所)総理府「食生活、農村に関する世論調査」1988年。

うえて、「政府(公共主体)が直接供給しなければならぬものは(教育、年金、医療、住宅などについても)、それほど多くはない」と述べる。そして、政府は「家族機能流出や家族関係の脆弱化」に対しては「中立的」な立場をとることを進め、「市場原理のメカニズム」に委ねた労働者家族に対して「個人(家族)の自己責任による生涯計画」と「個人(家族)の貯蓄・財産形成を基本とした老後設計」を勧めるのである。

この報告書を受けたかたちで政府が国会に提出した「社会保障ビジョン」(長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について)は、厚生年金などの支給開始年齢(現行男子60才)を、「できる限り早い時期から段階的に65才にする」と表明したのである。現在、60才定年制も実施している企業は半数にも満たない状況で、今後のハイテク化の積極導入によって定年制の引き下げを計ろうとしている企業が多い中でこの政府の表明は、〈日本型福祉社会〉の提唱の名のもとで、われわれのくいのち・くらし・平和〉の抑圧—生活の「空洞化」を推進する以外の何物でもありません。

こうした政府の一連の施策が「前川リポート」にいう「構造調整」と如何に符合しあったものであるかは明らかであろう。

日米核軍事同盟関係を基軸に、アメリカ資本主義主導型の世界資本主義経済への貢献を「西側の一員」として「積極的貢献」を果たすため

の「構造調整」—「前川レポート」をテコにした反動的「権威主義的国家支配秩序」を日本人・日本文化礼讃論に重ねた特殊日本的な国家形態をより強固なものとして具現化しようとしているのである。

そしてこの具現化の過程は、近代〈市民社会〉としては未成なものとしてしかありえなかった日本社会からその〈民主性〉・〈社会性〉を全面的に剝奪していく過程そのものとしてある。

現代国家支配構造が惹起する矛盾が一見してバラバラで非階級的な相貌において顕在化しているため、〈私的社会〉は階級の本質を隠蔽する装置として国家関係に構造化され、不断に利用される社会のあり方である。

とするならば、その階級の本質を隠蔽してやまない〈企業国家〉関係装置の構造と論理を打ち壊し、〈私的社会〉の呪縛からの解放を可能とする社会変革の主体形成の契機を、現実の労働過程での公共的共同性の復権を通じて獲得することこそが、現代日本社会の緊急的課題ということになる。

と同時に、われわれの生活の〈豊かさ〉を問わんとする時には、われわれの暮らし方に浸入している日本資本主義の帝国主義的な「寄生性と腐朽性」とが影を落としている現実を如何に認識しうるかも課題として残されている。

### 〈変革主体〉の社会理論

〈市民社会〉の社会理論としての学問的性格を、時代的歴史的に付与されてきた社会学は、その学問的貢献を如何なる理論化によって果たしてきたのであろうか。特に、〈私的社会〉としての〈日本型市民社会〉でしかありえなかった日本社会での日本の社会学の理論化努力は如何なるものであったろうか。戦後の近代化論にはじまり、その後の大衆社会論そして現在の高

度産業社会論まで、日本資本主義国家の目指す高度成長政策の正当性を根拠づけることに腐心してきたかに映るのが日本の社会学の理論化努力の軌跡ではなかったろうか。いわば国家学としての性格を日本の社会学は自ら積極的に身にまとうことにおいて学問としての市民権を得、発展してきたのではなかったろうか。近代西欧の〈市民社会〉が理念型として掲げた自立的〈個人〉の折出とそれに基づく〈市民社会〉の社会理論構築を日本の社会学がなおざりにしてきたのはこの意味からして必然的であった。

60年代半ば以降、産業社会＝後期資本主義社会の危機が語られると同時に、社会学の学問的危機が問題とされた時期、社会学の学問的潮流を形作っていた T.Parsons に代表された社会学的機能主義はその学問的批判の大波に洗われた。その後、社会学は現象学的、人間学的にと称しながら、客観的存在としての社会のもつ〈リアリティ〉の認識を、その学問的視野から巧妙にズラし、社会学的視点のマイクロ化をもって学問的救済とする道を選択してきた。しかしながら、日本の社会学にあっては、そうした社会学的視点のマイクロ化は、その学問的正当性の根拠である国家学としての枠組への積極的貢献でしかなかったことに留意しておかねばならない。

その典型的な社会学的努力が、社会学の国家学的貢献のハードな側面を〈自己組織性〉というソフトな「シュガーコート」で装った立場のそれである。近年、日本社会学会等において〈自己組織性〉に関する部会が用意されているが、この点への検討を要すると考えるのである。

「自省的機能主義」の立場から〈自己組織性〉を基礎とした社会理論の復活を企図する今田高俊は、その著書のまえがきで「歴史の大きな転換期には、いつの時代もリーダーシップを

担う国があらわれ、そこから新たな公共哲学や社会理論が生みだされてきた。産業革命によって近代社会への移行をリードしたイギリスばかり、戦後の大衆民主主義を方向づけたアメリカもまたしかりである。日本は明治以来、これらの諸国をモデルとして近代化を推進してきた。けれども、欧米へのキャッチ・アップをなした現在の日本はモデルなき道を歩まなければならない状態にある。アメリカやイギリスなどの欧米先進諸国からは、まだ社会を構想する新たな言語が提出されていない。もはやモデルを他国に頼る、旧来の日本の体質は無用だろう。他国に学びつつプラス・アルファを思考する必要がある（傍点、引用者）」と述べるのは、欧米近代化に追いつき追い越せを達成したとする「経済大国ナショナリズム」の立場と軌を一にする、現代日本社会国家の形態性に依拠した立場それ以外のものではありえない。アメリカやイギリスなどの欧米先進諸国のように資本主義的民主主義の社会＝〈市民社会〉を歴史的経験としてもたず、あくまで特殊日本型でしかなかった日本社会の現実、そしてその現実すらも権威的支配秩序の再編強化によって、抑圧（「空洞化」）してはばからない国家的イデオロギーに即応した立場を自らの学問的立場とする社会学のあり方をわれわれは如何に受け止めねばならないのであろうか。

〈私的社會〉としての〈日本型市民社会〉にあって出口なき閉塞状況のなかで呻吟している未成年個人を、その呪縛から解放する理論を、現実の日本社会と対置しようところにこそ社会学の学問的使命が存するはずと考える。

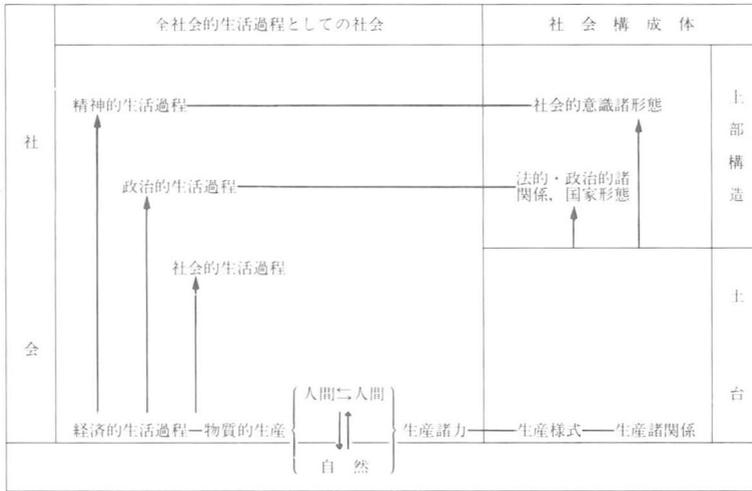
現代日本資本主義国家が、日米核軍事同盟関係を基軸にアメリカ資本主義への従属性を強めつつ、そのための産業の「空洞化」を国策（「前川レポート」）として推進するのは、その必然的帰結が、労働者個人及びその家族に生活

の「空洞化」（＝不安化）を社会的に強制し、そこでの生き残りを個人の自助努力に委ね、より激化した競争的人生に全ての個人を巻き込む国家関係を「権威的支配秩序」の統合化メカニズムとして採用させないではない。こうした現代日本社会での労働と生活のあり方をみると、「階級支配の方式としても、労働を支配・掌握することによって生活をも含めて『状態』全体を支配・掌握することが行われてきたと見ることができる」（真田是）のである。こうした状況に立って〈日本型市民社会〉の突破を、自立的な〈個人〉の生成を変革主体形成の契機として見出す努力こそ社会学のなしうる学問的貢献である。真田の指摘を積極的に受け止め、現代日本社会の支配構造を政治、経済、生活、文化にわたって統一的に把握する理論化努力をこそ社会学は先ずもってなさねばならない。

こうした努力は、社会学以外の学問的立場において積み重ねられている。そうした努力から社会学が学ぶべき論点のいくつかを整理しておきたい。

ひとつには、渡辺治の「現代日本社会の権威的構造と国家」がある。渡辺の論点によれば、現代日本を支配するのは、「企業」による「権威的」な全面的支配である、という。ここにいる「権威的」とは、企業による「専制的」支配ではなく、労働者の側からの「自発的」「受容」を意味するものであって、この支配の原型構造は、「労働者同士を競争にかりたてるメカニズム」「能力主義競争秩序」にあるとされる。こうした「権威的」な支配のもとで、労働者は、特に高度経済成長のなかで、「企業の発展→生活の向上」という理念を受け入れ、その後の不況時には企業の「パイ」の分配にあずかれるか否かの「生存競争」を介した企業意識をより強固に身にまとわざるをえなかったとされる。こうした企業の「権威的」支配はさらに

図4 生活過程と社会構成体



(出所) 富沢賢治編『労働と生活』1987年

「社会全体を掴む」のである。まず、それは労働者の家族や子供をも競争原理にまき込み、他方では商品＝貨幣原理を農村をふくむ全体社会に価値化し、その結果として企業の権威を絶対化することに成功したのであり、このことがさらに、「議会制民主主義」が支配の安定的外皮として機能しう条件を形作ったのであって、そのもとの国家の役割が「大量の労働力の創出と陶冶」、国家資金を「企業活動のための基盤＝社会資本整備」に当てることなどに限定されたため、かくして、政治の安定は「経済大国ナショナリズムの浸透」を根拠づけるものとして力を発揮してきたのであった。

こうした労働者の生活が全面的な支配秩序に呪縛されている現代への認識、把握をどう理論化するかがわれわれの次なる課題となってくる。今日、社会学、経済学、家政学等々の学問分野において「生活様式」の理論化努力が計られているのも、このことへの学問的貢献のひとつである。但し、これらの理論化努力も、どちらかといえば、企業の経済成長の成果配分＝「パイ」の分配を前提とするところにその理論的弱点をもっている。この点に関して、われわ

れは富沢賢治の「生活の社会化」論を基軸とした社会変革論を検討してみる必要性を認める。

「社会構成体論、階級論を基礎にして、ある一国の現実社会の総体を日常生活のすべての側面にわたって解明しうような理論的枠組み」の提起は、全社会的な生活過程を、経済的な生活過程、社会的な生活過程、政治的な生活過程、精神的な生活過程として捉えつつ、それらを軸とした社会構造論、社会変動論、社会変革論を構想力としてもつものである(図4参照)。

社会学のなすべき理論化努力は、渡辺や富沢の指摘を踏まえた、国家独占資本によるわれわれの生活の全過程にわたっての社会化の進展とそれによって惹起される矛盾の増大を理論的枠組に据え、社会形成の全過程をつらぬいての変革主体形成の契機を、現実の全生活過程のなかから折出し、如何に成熟化していけるかの道筋を明確化する作業に積極的に係ることにある。

この意味からして、社会学が描き出しう現実の「労働者」像とは、その主体を、権威的支配秩序を「日本的なるもの」として歴史宿命的資質を帯びた姿において、国家関係装置に全面的にひれ伏す労働者として描き出し、「日本

人・日本文化」礼讃＝「日本的経営」論を補強する現代的日本イデオロギーを積極的に担うべきではあるまい。社会学が社会学であろうとするのならば、未成とはいえ、戦後40余年の日本国憲法下において、培われてきた労働者個人にやどる〈市民的〉“力”を「労働の社会化」－「生活の社会化」論に結びつけ、労働者の諸関係を「自主的」「自立的」に組織化する資質・能力へと、真に“社会的な力”に転化させる可能性を導きだすことに理論的に係わるべきであろう。未来の社会を変革しうる主体形成の契機は、現実の労働過程のなかで、すなわち階級的な対抗関係において資本あるいは労働者のいずれがそのヘゲモニーも握るかにかかっているのだから……。

[1988.11.6：稿]

[参考文献]

1. 丸山真男「個人折出のさまざまなパターン」、ジャンセン・細谷編『日本における近代化の諸問題』岩波書店、1968年、所収。

2. 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981年。
3. 真田是「現代生活と主体形成」、『講座現代日本社会の構造変化⑤・現代日本の生活構造』有斐閣、1986年、所収。
4. 渡辺治「現代日本社会の権威的構造と国家」、藤田勇編『権威的秩序と国家』東京大学出版会、1987年、所収。
5. 富沢賢治編『労働と生活』世界書院、1987年。
6. 寺久保光良『“福祉”が人を殺すとき』あけび書房、1988年。
7. ポール・ケネディ『大国の興亡(上・下)』草思社、1988年。
8. 野村総合研究所編『10年後の世界経済と金融・資本市場』、1980年。
9. 経済構造調整研究会『国際協調のための経済構造調整研究会報告書』、1986年。
10. 経済審議会・経済構造調整特別部会『構造調整の指針』、1987年。
11. 大蔵省委託研究報告書『ソフト化社会の家庭・文化・教育』、1986年。
12. 経済企画庁『経済白書』、1988年。

(つつみ しろく, 本学科教授)